



報道関係者各位
プレスリリース

2020年8月24日



令和元年のガス事故情報の分析や業務用換気警報器の運用方法の調査を実施しました

高圧ガス保安協会は、経済産業省の委託事業である令和元年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（安全技術普及事業（事故発生原因分析等調査））にて、LPガス事故及び都市ガス事故の分析並びに業務用換気警報器の運用方法及び他工事事故の周知内容等の調査等を実施し、報告書を取りまとめました。

LPガスの消費者に対する供給時の事故件数は、昭和54年の793件をピークに、安全器具（マイコンメーター、ヒューズガス栓及びガス漏れ警報器）の普及により減少傾向となっています。平成18年以降の事故件数は、毎年200件前後で推移し、令和元年に発生した事故は198件（速報値）でした。都市ガス事故については、令和元年には441件（速報値）発生しており、うち供給段階の事故が278件で、ここ数年の同様、供給段階の事故が多く発生しました。

高圧ガス保安協会では、経済産業省の委託を受け、高圧ガス保安法及びガス事業法に基づき報告されるガス事故情報を基に、事故情報を取りまとめ、事故の発生原因別等に分類、整理を行いました。その成果については、既に経済産業省産業構造審議会保安分科会ガス安全小委員会及び液化石油ガス小委員会の資料として公表されるとともに、LPガス事故については、LPガス一般消費者等事故集計表としてまとめられています。

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/lpgas/lpjiko/index.html

さらに、本事業で有識者委員会を設置し、LPガス事故における安全機能等の有効性及び運用方法に関する調査として業務用厨房におけるCO中毒事故について、過去の調査を基に流体シミュレーションを行い、業務用換気警報器鳴動後の対応に係るCOの挙動等の調査を実施しました。

また、近年増加している他工事事故について、その起因した工事等及びその工事に伴う資格等を調査し、成果として今後の周知において有効な周知先や周知内容についての提言を行いました。本事業に係る報告書は、経済産業省のホームページにて公開されております。

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2019FY/000176.pdf

これらの委託事業の内容につきましては、高圧ガス保安協会が開催する令和2年度の「LPガス保安情報説明会」にて説明を予定しております。

https://www.khk.or.jp/seminars_events/lpg_safety_conference.html

【本発表に関するお問合せ先】

高圧ガス保安協会 液化石油ガス部

担当：松本、高橋、五味田、小川

電話：03-3436-6108 FAX：03-3438-4163

Mail：lpg@khk.or.jp URL：https://www.khk.or.jp

